

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 横川 和史
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 大畑 尚志
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 大畑 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京事務所 （東京都品川区東五反田一丁目10番7号 アイオス五反田4階） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪市中央区久太郎町一丁目6番26号 船場L Sビル10階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期累計期間	第64期 第2四半期累計期間	第63期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	16,888,665	10,686,262	32,632,135
経常利益又は経常損失 () (千円)	234,244	410,263	521,102
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	185,453	533,124	524,901
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	5,779,021	9,155,228	9,155,228
発行済株式総数 (株)	25,350,800	32,533,000	32,533,000
純資産額 (千円)	8,626,924	14,129,808	14,662,424
総資産額 (千円)	19,348,602	25,561,958	26,021,535
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 (円)	7.32	16.39	19.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	55.3	56.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,665,655	342,409	2,524,968
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,354,200	5,392,342	3,212,626
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	218,791	1,667,250	6,276,728
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,042,586	4,460,268	8,535,756

回次	第63期 第2四半期会計期間	第64期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.63	11.99

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
 3. 第63期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第64期第2四半期累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比459百万円減少し、25,561百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が2,424百万円、有形固定資産が3,782百万円増加した一方、グループ預け金が6,500百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比73百万円増加の11,432百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が1,900百万円増加した一方、仕入債務が261百万円、その他の流動負債が1,377百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により前事業年度末比532百万円減少の14,129百万円となり、自己資本比率は55.3%となりました。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、世界的な環境規制強化の流れから航空機や船舶にいたるまで電動化への対応など用途拡大も含め市場成長が続いております。一方で米中貿易戦争に端を発した世界景気減退の不安感が増している中、中国の新エネルギー車市場では政府の補助金減額や市場参入の規制緩和など様々な政策が講じられております。また、これらを背景として関連産業では国をまたいだ企業間の連携など新たなサプライチェーンの構築が本格化し、拡大する市場への対応が活発化しております。

このような市場環境の中、当社といたしましては当事業年度から翌事業年度にかけてリチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に向けて着手しております。

足下の業績面においては主要顧客のリチウムイオン電池車載用途向け製品において仕様変更の対応に時間を要したことから一時的に販売数量が減少したことに加えて、同電池民生用途向け製品においても最終製品の需要減少の影響から販売数量が減少いたしました。また、販売価格においても顧客からの厳しい要求から対応を余儀なくされております。さらに、コスト面においては中期的な増産に向けた設備投資に加えて組織人員体制を強化していることから減価償却費及び労務費を中心に経費が増加し、採算面では厳しい状況が続いております。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、前年第2四半期より徐々に下落をはじめ前期末にかけてニッケルは約70%、コバルトについては約30%の水準にまで下落し、当第2四半期にかけても大きな変動なく推移したため、売上高においては前年同四半期と比べ大きな減少要因となっております。

以上の結果、売上高10,686百万円（前年同四半期比36.7%減）、営業損失391百万円（前年同四半期は営業利益219百万円）、経常損失410百万円（前年同四半期は経常利益234百万円）、四半期純損失は533百万円（前年同四半期は四半期純利益185百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で15.8%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・車載用途は、主要顧客向け製品において仕様変更の対応に時間を要したことから一時的に販売数量が減少し、前年同四半期比で5.8%の減少となりました。
- ・民生用途は、最終製品の需要減少の影響から販売数量が減少し、前年同四半期比で25.6%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で11.9%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・車載用途は、HV車の好調を背景に主要顧客からの受注が増加基調で推移しており、前年同四半期比で18.1%の増加となりました。
- ・民生用途は、市場の縮小から当社の生産体制においても他用途へと転用を図っており、前年同四半期比で27.1%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円 / k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2020年3月期	1,360	1,691	-	-
2019年3月期	1,592	1,489	1,307	1,378

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円 / k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2020年3月期	4,028	3,729	-	-
2019年3月期	10,429	8,741	8,089	4,483

ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均 × TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均 × TTS月次平均

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末と比較して4,075百万円減少し、当第2四半期会計期間末における資金は、4,460百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、342百万円の支出(前年同四半期は1,665百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純損失407百万円、減価償却費399百万円、運転資本の増加に伴う支出727百万円、未収消費税の減少に伴う収入509百万円があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,392百万円の支出(前年同四半期は1,354百万円の支出)となりました。これは主に設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出5,393百万円があったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,667百万円の収入(前年同四半期は218百万円の支出)となりました。これは短期借入による収入1,900百万円に対し長期借入金の返済による支出150百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出82百万円があったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は345百万円(売上高比3.2%)となっております。(四半期損益計算書上は試作品売却収入116百万円を控除した228百万円を計上しております。)

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年10月15日開催の取締役会において、Northvolt Ett ABとの間で、前駆体製造技術のライセンス及び技術支援契約及び前駆体販売契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,533,000	32,533,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,533,000	32,533,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	32,533,000	-	9,155,228	-	6,662,707

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
住友化学(株)(常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区新川2-27-1(東京都 中央区晴海1-8-11)	16,407	50.43
田中 保	福井県福井市	1,264	3.89
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	1.41
田中 浩	東京都練馬区	300	0.92
(株)福井銀行(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	福井県福井市順化1-1-1(東京都中 央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	0.92
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	251	0.77
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2-3-2	250	0.77
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	236	0.73
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本 トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7-18-24(東京都 中央区晴海1-8-11)	210	0.65
田中 弘	福井県坂井市	203	0.62
計	-	19,883	61.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,522,200	325,222	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	32,533,000	-	-
総株主の議決権	-	325,222	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)田中化学研究所	福井県福井市白方町45字 砂浜割5番10	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第63期事業年度	有限責任監査法人トーマツ
第64期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	有限責任 あずさ監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,756	4,460,268
受取手形及び売掛金	2,748,772	2,824,093
電子記録債権	1 129,763	1 18,458
商品及び製品	1,051,275	1,463,916
仕掛品	1,846,643	2,047,676
原材料及び貯蔵品	1,078,584	966,825
グループ預け金	6,500,000	-
その他	674,424	151,815
流動資産合計	16,065,219	11,933,054
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	2,884,394	2,709,092
建設仮勘定	3,293,393	7,254,368
その他(純額)	3,539,676	3,536,928
有形固定資産合計	9,717,464	13,500,389
無形固定資産	6,721	7,259
投資その他の資産		
その他	232,580	121,705
貸倒引当金	451	451
投資その他の資産合計	232,129	121,254
固定資産合計	9,956,315	13,628,904
資産合計	26,021,535	25,561,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,607,065	3,449,989
電子記録債務	957,079	852,519
短期借入金	-	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 300,000	2 300,000
未払法人税等	46,125	44,217
賞与引当金	139,993	122,812
設備関係電子記録債務	1,842,022	1,815,489
その他	2,333,123	956,082
流動負債合計	9,225,408	9,441,109
固定負債		
長期借入金	2 2,100,000	2 1,950,000
退職給付引当金	1,750	-
その他	31,952	41,040
固定負債合計	2,133,702	1,991,040
負債合計	11,359,111	11,432,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金	6,662,707	6,662,707
利益剰余金	1,169,168	1,702,293
自己株式	2,077	2,077
株主資本合計	14,646,689	14,113,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,734	16,243
評価・換算差額等合計	15,734	16,243
純資産合計	14,662,424	14,129,808
負債純資産合計	26,021,535	25,561,958

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	16,888,665	10,686,262
売上原価	15,783,409	10,204,530
売上総利益	1,105,255	481,732
販売費及び一般管理費	885,945	873,481
営業利益又は営業損失()	219,310	391,748
営業外収益		
受取利息	996	1,556
受取配当金	1,092	1,052
為替差益	26,688	-
その他	3,151	1,986
営業外収益合計	31,928	4,595
営業外費用		
支払利息	10,946	8,269
為替差損	-	10,675
その他	6,048	4,165
営業外費用合計	16,994	23,110
経常利益又は経常損失()	234,244	410,263
特別利益		
固定資産売却益	-	3,529
受取保険金	4,676	-
特別利益合計	4,676	3,529
特別損失		
固定資産除却損	81	399
固定資産圧縮損	3,766	-
特別損失合計	3,847	399
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	235,074	407,133
法人税、住民税及び事業税	19,397	4,035
法人税等調整額	30,222	121,956
法人税等合計	49,620	125,991
四半期純利益又は四半期純損失()	185,453	533,124

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	235,074	407,133
減価償却費	262,267	399,628
賞与引当金の増減額(は減少)	10,869	17,181
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,290	5,210
受取利息	2,089	2,609
支払利息	10,946	8,269
為替差損益(は益)	4,813	7,986
固定資産売却益	-	3,529
固定資産除却損	81	399
固定資産圧縮損	3,766	-
受取保険金	4,676	-
売上債権の増減額(は増加)	1,032,572	35,983
たな卸資産の増減額(は増加)	396,012	501,914
仕入債務の増減額(は減少)	2,249,460	261,635
未収消費税等の増減額(は増加)	357,138	509,527
前渡金の増減額(は増加)	-	654
その他	52,357	119,426
小計	1,726,507	357,499
利息及び配当金の受取額	2,089	2,609
利息の支払額	10,913	8,338
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,703	20,819
保険金の受取額	4,676	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,655	342,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,353,551	5,393,706
その他	648	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,354,200	5,392,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	68,729	82,749
その他	62	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,791	1,667,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,813	7,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,477	4,075,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,945,108	8,535,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,042,586	4,460,268

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権譲渡高	629,451千円	698,807千円

2 財務制限条項

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（前事業年度末借入残高2,400,000千円、当第2四半期会計期間末借入残高2,250,000千円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

2017年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.10%以上に維持されるようにすること。

3 コミットメントライン（融資枠）

当社はコミットメントラインを設定しております。当第2四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	23,548千円	24,200千円
退職給付費用	4,223	8,728
研究開発費	327,618	228,917

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,042,586千円	4,460,268千円
グループ預け金	1,000,000	-
現金及び現金同等物	3,042,586	4,460,268

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	7円32銭	16円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	185,453	533,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	185,453	533,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,349	32,531

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2019年10月15日開催の取締役会において、スウェーデン・ストックホルムに本拠を置くNorthvolt Ett AB(以下「ノースボルト社」といいます。)との間で、前駆体製造技術のライセンス及び技術支援契約及び前駆体販売契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 契約の目的

リチウムイオン電池の正極材前駆体の製造技術の収益化及び欧州販路の獲得を目的としております。

(2) 契約の相手先の名称

Northvolt Ett AB

(3) 契約の締結時期

2019年10月15日

(4) 契約の内容及び契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

ノースボルト社が前駆体を一部外部調達したいというニーズに応じて当社が前駆体を供給するとともに、ノースボルト社に対してその前駆体の製造に関する技術協力を行うことについて両社で意見の一致を見たため、本契約締結につき合意に至りました。本契約に基づき、当社はノースボルト社に対して当社前駆体を供給するとともに、技術協力を行って参ります。

前駆体製造技術のライセンス及び技術支援契約に関して、当社はノースボルト社から、技術支援の進捗状況に応じてライセンス/技術支援料を受領する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社田中化学研究所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査がされている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2018年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。